

3 転職者に対する教育訓練の実施状況

転職者がいる事業所の転職者に対する教育訓練の実施状況をみると、「教育訓練を実施した」事業所割合が82.6%となっている。これを産業別にみると、「運輸業，郵便業」が92.3%と最も高く、次いで「金融業，保険業」が90.9%、「不動産業，物品賃貸業」が86.4%となっている。

事業所規模別にみると、規模が大きいほど「教育訓練を実施した」事業所割合が高くなっている。

また、教育訓練を実施した事業所について、実施した教育訓練の種類（複数回答）をみると、「計画的なOJT（日常の業務に就きながら行われる、計画的な教育訓練）」が79.8%、「OFF-JT（通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練）」が64.5%、「入職時のガイダンス」が53.9%、「職務遂行に必要な能力・知識を付与する教育訓練」が35.7%となっている。

産業別にみると、「計画的なOJT」は、「複合サービス事業」が93.0%と最も高く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が90.9%、「不動産業，物品賃貸業」が88.5%となっている。「OFF-JT」の「入職時のガイダンス」では、「金融業，保険業」が77.8%と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が71.6%となっている。（表6）

表6 産業・事業所規模、転職者に対する教育訓練の実施の有無、実施した教育訓練の種類別事業所割合

(単位：％) 令和7(2025)年									
区 分	転職者がいる事業所計	実施した教育訓練の種類（複数回答）						実施しなかった	不明
		教育訓練を実施した ¹⁾							
			計画的なOJT（日常の業務に就きながら行われる、計画的な教育訓練）	OFF-JT（通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練）	入職時のガイダンス	職務遂行に必要な能力・知識を付与する教育訓練			
総数	100.0	82.6	(100.0)	(79.8)	(64.5)	(53.9)	(35.7)	15.9	1.6
令和2(2020)年調査	100.0	74.5	(100.0)	(79.4)	(59.9)	(46.6)	(34.5)	22.8	2.7
産 業									
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	61.1	(100.0)	(66.6)	(74.9)	(53.1)	(50.5)	38.9	－
建設業	100.0	73.2	(100.0)	(69.5)	(60.0)	(42.5)	(30.7)	26.4	0.3
製造業	100.0	79.9	(100.0)	(81.9)	(61.4)	(50.7)	(36.5)	19.0	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	84.6	(100.0)	(82.9)	(77.8)	(71.6)	(60.3)	12.7	2.7
情報通信業	100.0	80.8	(100.0)	(84.7)	(70.2)	(62.3)	(33.5)	15.9	3.3
運輸業，郵便業	100.0	92.3	(100.0)	(78.1)	(67.3)	(42.9)	(56.2)	6.1	1.6
卸売業，小売業	100.0	82.9	(100.0)	(77.9)	(61.0)	(53.2)	(25.0)	14.8	2.3
金融業，保険業	100.0	90.9	(100.0)	(83.1)	(85.0)	(77.8)	(63.1)	8.4	0.6
不動産業，物品賃貸業	100.0	86.4	(100.0)	(88.5)	(59.8)	(57.4)	(28.0)	12.2	1.4
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	84.3	(100.0)	(84.5)	(70.1)	(56.5)	(43.8)	15.0	0.7
宿泊業，飲食サービス業	100.0	79.6	(100.0)	(90.9)	(54.0)	(47.2)	(30.9)	20.3	0.1
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	82.7	(100.0)	(87.6)	(47.8)	(36.3)	(27.8)	16.9	0.3
教育，学習支援業	100.0	72.3	(100.0)	(71.4)	(63.7)	(55.3)	(31.2)	20.5	7.2
医療，福祉	100.0	84.4	(100.0)	(78.1)	(69.7)	(61.5)	(38.5)	14.4	1.2
複合サービス事業	100.0	78.9	(100.0)	(93.0)	(76.6)	(55.0)	(64.8)	17.5	3.6
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	86.2	(100.0)	(80.1)	(72.9)	(58.1)	(44.0)	12.8	1.1
事業所規模									
1,000人以上	100.0	97.5	(100.0)	(85.0)	(92.0)	(90.5)	(56.2)	2.0	0.5
300～999人	100.0	95.6	(100.0)	(85.6)	(84.8)	(80.8)	(50.6)	4.3	0.1
100～299人	100.0	91.9	(100.0)	(82.2)	(81.0)	(74.3)	(45.0)	6.8	1.3
30～99人	100.0	88.0	(100.0)	(78.3)	(71.7)	(61.2)	(42.1)	10.8	1.2
5～29人	100.0	79.8	(100.0)	(80.0)	(59.9)	(48.7)	(32.1)	18.5	1.7

注：1) () 内の数値は、「教育訓練を実施した」事業所を100とした割合である。